

分類 番号	A10	取組 名称	京都府におけるパートナーシップ型地球温暖化防止活動の推進に関する研究
研究代表者：	公共政策学部	職・氏名：	准教授・野田 浩資
研究担当者：	外部分担者・協力者（NPO法人気候ネットワーク・主任研究員 豊田陽介氏ほか）		
主な連携機関（所在市町村、機関（部署）名）	NPO法人気候ネットワーク		
<b>【研究活動の要約】</b>			
(1) アンケート調査の分析 2015 年度に実施した京都府内自治体アンケート調査の分析により、南部地域と北部地域の地域差、また、地域の人口動態による地球温暖化防止活動における連携・協働の違いについて検討を進めた。			
(2) ヒアリング調査 アンケート調査による全体的傾向の把握に加え、より詳細に地域、自治体の実態を把握することを目的に、3つの自治体ならびに4つの民間団体を対象にヒアリング調査を実施し、結果をもとに、人口動態別のケーススタディーを進めた。			
<b>【研究活動の成果】</b>			
京都府内の自治体を、南北に分けて比較した昨年度の研究に加え、人口動態に応じた地域別の特徴と課題について研究を進めた。「人口減少地域」においては、限界集落対策などの行政課題を抱え、具体的な温暖化対策に人手や予算を回すことができていない自治体も多い。一方、温暖化対策を CO2 削減のためだけの対策ではなく、地域の経済、生活、交通などと相乗効果を上げる総合的な政策として位置づける試みが行われている。「人口安定地域」においては、2000年初頭の自治体の環境基本計画などの策定時から市民参加が進められてきた自治体も多いが、メンバーの固定化・高齢化や、活動の停滞がみられ、今後の自律的な組織づくりが課題とされている時期に達していることが明らかとなった。「人口増加地域」においては、インフラ整備が喫緊の課題となっており、温暖化対策に十分な人手は予算が配分されず、連携・協働がこれからの課題となっているという傾向が確認された。進行中の都市基盤整備に温暖化対策を組み込んだ低炭素で持続可能なまちづくりを進めていくことが求められる。今後のあり方として「人材養成と活動の場づくり」「広域的な連携強化」「温暖化と地域課題解決の統合」の3点を提言としてまとめた。			
<b>【研究成果の還元】</b>			
『京都府内の地球温暖化防止活動における連携・協働に関する調査結果報告書2』2016年3月、54頁			
<b>【お問い合わせ先】</b> 公共政策学部（研究科）野田研究室 准教授・野田浩資 Tel: 075-703-5326 E-mail:noda@kpu.ac.jp			